

NEW KOMIITO
公明党

2008年10月発行

赤沼やすおの議会だより

A K A N U M A ' S N E W S

vol.22



発行者:赤沼やすお 住所:郷地町3-8-9

電話:(545)1820 ホームページ:<http://www.akanuma.org>



(整備工事が始まり、周囲をフェンスに囲まれた昭和公園野球場)

昭和公園野球場の整備工事始まる

建設から50年以上が経過して老朽化が進み、市民の皆様からの改修要望も高かった野球場の整備工事が始まった。平成25年に開催される多摩国体の軟式野球場としての開場も視野に入れ、夜間照明や駐車場の整備、バリアフリーなどにも配慮することになっている。

整備スケジュール

野球場等基盤整備工事	H20.5.21~H20.12.26
駐車場新設工事	H20.7.23~H21.3.23
野球場等整備工事	H20.10 ~H22.3予定

平成19年度の決算を認定

平成20年第3回定例会が、8月26日から9月22日の日程で開催された。

今議会では、平成19年度一般会計歳入歳出決算、水道事業等6つの特別会計決算、税賦課徴収条例の一部改正の条例を含む28の議案が上程され、本会議や各委員会でも慎重に審査された。

平成20年度予算立川基地跡地昭島地区整備事業費調査等業務委託の凍結を市長に求める請願は「開発の進捗を止めようとするような本請願は採択すべきではない」等の意見により不採択となった。また他の請願・陳情についても審議未了、不採択となったが、それ以外の議案は原案通り可決、成立した。

農業振興の取り組み

農地確保・農業体験拡充について

【問①】今日、農地の多面的機能が再評価されている一方で、農地の減少に歯止めがかからない。農地確保のこれまでの取り組みと、今後の方向性は？

【答①】農家が継続して営農できる基盤整備と人材の確保が重要。市民の農業理解のために「農ウオーク」や「親子米づくり教室」を実施。様々な取り組みを通し農地確保に努める。

【問②】食育の充実、体験学習の充実という観点から農業体験の拡充については？



【答②】教育課程の編成の中で各学校に働きかける。生産活動に伴う農地利用については、各学校周辺の農地確保も含めて担当課と連携を図る。

人材確保の取り組み インターンシップ制度の拡充について

【問①】雇用のミスマッチ、就職のミスマッチ解消と、人材確保の効果が期待されるインターンシップだが、昭島市における受け入れ体制の現状と実績、今後の展望については？

【答①】平成18年度から首都大学の学生を、本年度は中央大学の学生を受け入れ、体験を行っている。今後については実施要綱策定等も検討しながら拡充を図りたい。

地球温暖化防止対策 CO2削減の取り組みについて

【問①】効果的な取り組み実施のために、市内全体の温室効果ガスの排出量について、実態の把握は？

【答①】電気・ガス・石油等の市内全域における把握については難しい状況。

【問②】CO2削減のための本市の取り組みは？

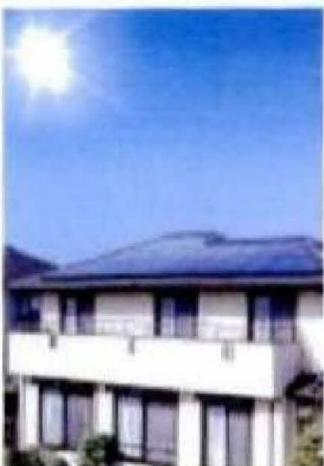
【答②】イベント、環境教育、環境配慮事業者ネットワークなどを通じた意識啓発が中心。

【問③】福田ビジョン、都のCO2削減義務化等を受け、市の取り組みは？

【答③】国、都とも具体的な内容がわかり次第、市として検討したい。

【問④】太陽光発電の普及促進のために、寄附によるまちづくり、基金や募金制度なども含め、昭島独自の支援措置を検討すべきでは？

【答④】貴重な提言であり研究したい。



街灯が明るくなった

東町2丁目1〜5番地にかけての歩道は、小・中・高校の通学路にもなっているが、従来設置されていた街灯は老朽化により明るさが充分ではなく、地域住民から改善の要望があった。市に伝えたところ、この度、省電力で明るい街灯（38基）に付け替えられ、辺り一帯が明るくなった。

皆様の声が反映されました

通学路の安全対策

郷地町2丁目7番地付近は、小学校の通学路になっているが、通学時間帯に通行する車両が後を絶たない。地域住民の指摘を市に伝えたところ、この度、写真のようにスクロールゾーンの路面表示が施され、安全対策が一步前進した。



郷地町2丁目7番地付近は、小学校の通学路

今後の『都営住宅』の募集

11月上旬に ①家族向②単身者向③定期使用住宅(若年ファミリー向・多子世帯向)④若年ファミリー向 を予定

※申込み用紙をご希望の方は赤沼やすおまで・・ご自宅にお届けします。



ご要望・ご相談はお気軽に
赤沼やすお

電話：(545)1820
住所：郷地町3-8-9
E-mail：aka_fab4@yahoo.co.jp

公明新聞

◎日刊：1ヶ月 1,835円(税込)

購読のお申し込みは赤沼やすおまで

生活を守るのは、 公明党です。



原油、食料品などの急騰が家計や中小企業の経営を直撃しています。国民生活がかつてない危機にある今だからこそ、思い切った手を打たなければなりません。

公明党は国民の暮らしを守ろうと、緊急経済対策をまとめました。原油高・物価高などによる景気後退が明確となった今、日本経済のダメージを最小限に抑えるため、これらの緊急対策を“ムダゼロ”など歳出の見直しとセットで、早急に行うよう政府に働きかけてきました。様々な議論を経て、ついに政府・与党が8月29日に決定した「安心実現のための緊急総合対策」の中に、公明党が強く主張した、3つの柱が盛り込まれました。

ぶっ か たか
物価高から国民の生活を守ります

きん きゅう たい さく
公明党の“緊急対策”

国民のために— 「定額減税」で家計を支援します

所得の低い方が、より恩恵を受けられるように、所得の高い低いにかかわらず一定の金額を納税額から差し引く「定額減税」を実施します

お年寄りのために— 物価上昇分を年金に上乗せします

家計のやりくりが大変な低所得の年金生活者や生活保護を受けている世帯などを対象に、物価上昇分を年金額や保護費などに上乗せし、支給します

中小企業のために— 保証・貸付制度をさらに拡充します

原油価格高騰た物価高騰対策として、中小企業などを対象にした保証・貸付制度を拡充し、セーフティーネットを強化します

「財源」にも “根拠” があります

公明党は、緊急経済対策を実現するためには、将来にツケを回す赤字国債発行に頼るべきではないと主張しています。これまでも公明党は政治・行政のムダの一扫に取り組んできましたが、特に「特別会計」では、積立金や剰余金など、3年間で27兆円を捻出した実績があります。今後もあらゆる行政のムダを削り、兆円単位の財源を捻出します。

